

途上国の防災問題への経済成長モデルの適用

横松 宗太¹・湧川 勝己²・和田 裕行³・竹谷 公男⁴

¹ 京都大学防災研究所

E-mail: yoko@drs.dpri.kyoto-u.ac.jp

² (財) 国土技術研究センター

³ パシフィックコンサルタンツ (株)

⁴ (独) 国際協力機構

本報告では、大規模自然災害と防災投資が開発途上国の長期的な成長に与える影響を分析するための経済成長モデルについて紹介する。大規模災害が発生すると、低所得層は教育の機会を犠牲にして労働せざるをえなくなる。そのことは人的資本蓄積の阻害を通じて、経済成長を長期的に停滞させる要因となる。さらには貧富の格差を拡大する要因にもなる。このような構造を捉えると、防災投資の便益は途上国社会ほど、さらには低所得層ほど大きくなる。本報告では、途上国の防災問題に対する経済成長モデルの役割について、既存の研究をレビューしながら整理する。そして、以上の効果を定量的に計測することを目的とした DR2AD モデルについて紹介する。

キーワード：災害，開発途上国，経済成長モデル，人的資本，貧困の罭